

【声明】

「専守防衛」投げ捨て安保政策大転換に 断固抗議し、即時撤回を求める

2022年12月17日

全国生活と健康を守る会連合会

会長 吉田 松雄

政府は12月16日、安保3文書（「国家安全保障戦略」「国家防衛戦略」「防衛力整備計画」）を閣議決定し、歴代政権が、違憲としてきた敵基地攻撃能力（「反撃能力」）の保有を明記しました。これは、「専守防衛」をかなぐり捨てて「戦争国家づくり」に暴走し、憲法9条を有する国にあってはならない暴挙であり、全国生活と健康を守る会連合会（全生連）は、断固抗議し閣議決定の即時撤回を求めるものです。

日本が攻撃をされていない状態でも、米国からの要請があれば「存立危機事態」（集団的自衛権の行使）での、敵基地攻撃も可能とし、「日米が協力して対処していく」（国家安保戦略）ことを盛り込んだ内容で、「戦争国家づくり」そのものではありませんか。断じて許すわけにはいきません。

合わせて大軍拡が計画されています。5年間で43兆円の増額、そして2027年からは、年額10兆円超の軍事費にしようとするものです。とんでもありません。そのために、国民に広く増税を押し付け、さらに「歳出改革」と称して社会保障などの削減と国民負担増を行っています。物価高騰で苦しむ国民生活をよそに、来年度の生活保護費を据え置き、3年後の引き下げさえ強行しようとしています。

全生連は、外交努力・対話による平和の構築を強く求め、誰もが安心して暮らせる国づくり・人権が守られる社会を強く訴求し、安保政策の大転換に反対し、即刻撤回を求めるものです。